

## 第 23 期 計 算 書 類

2020 年 4 月 1 日から  
2021 年 3 月 31 日まで

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

\*当計算書類の記載数値は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,054,708</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,150,028</b>
現金及び預金	1,104,755	預り金	38,275
前払費用	77,458	未払金	30
未収入金	171,560	未払手数料	196,475
未収委託者報酬	616,858	未払消費税等	128,621
未収運用受託報酬	1,975,841	未払費用	1,482,420
その他未収収益	5,995	賞与引当金	245,387
未収利息	7	前受金	58,817
未収還付法人税等	102,230		
<b>固 定 資 産</b>	<b>322,592</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>224,064</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>100,625</b>	退職給付引当金	162,540
建物	75,726	役員退職慰労引当金	41,944
器具備品	24,899	その他固定負債	19,579
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,895</b>		
ソフトウェア	3,895	<b>負債合計</b>	<b>2,374,092</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>218,071</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	28,788	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,003,208</b>
長期差入保証金	24,520	<b>資 本 金</b>	<b>1,000,000</b>
前払年金費用	4,233	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>226,405</b>
繰延税金資産	160,529	資本準備金	226,405
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>776,802</b>
		利益準備金	23,594
		その他利益剰余金	753,208
		繰越利益剰余金	753,208
		<b>純資産合計</b>	<b>2,003,208</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,377,301</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,377,301</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 2020年4月 1日  
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		12,209,609
委 託 者 報 酬	9,068,333	
運 用 受 託 報 酬	3,074,559	
そ の 他 営 業 収 益	66,716	
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		12,447,041
支 払 手 数 料	3,198,052	
そ の 他 営 業 費 用	5,733,724	
一 般 管 理 費	3,515,265	
営 業 損 失		237,431
営 業 外 収 益		62,383
受 取 利 息	34	
受 取 配 当 金	1,685	
為 替 差 益	60,662	
営 業 外 費 用		5,941
支 払 利 息	1,231	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4,710	
経 常 損 失		180,990
特 別 利 益		398,370
親 会 社 株 式 報 酬 受 入 金	227,370	
事 業 活 動 補 助 受 入 金	171,000	
特 別 損 失		1,299
固 定 資 産 除 却 損	1,299	
税 引 前 当 期 純 利 益		216,080
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,649
法 人 税 等 調 整 額		103,502
当 期 純 利 益		107,929

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
2020年4月1日残高	1,000,000	226,405	23,594	1,045,279	1,068,873	2,295,279	2,295,279
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△400,000	△400,000	△400,000	△400,000
当期純利益	-	-	-	107,929	107,929	107,929	107,929
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△292,070	△292,070	△292,070	△292,070
2021年3月31日残高	1,000,000	226,405	23,594	753,208	776,802	2,003,208	2,003,208

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・ 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12年～18年

器具備品 4年～8年

無形固定資産・・・ 定額法によっております。

ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見積額のうち当期末までの期間に係る部分の金額を計上しております。

退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の数理債務に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。

### (2) 重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類等の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

### (3) 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物 288,609千円

器具備品 177,924千円

### (4) 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
-------	---------------	---------------	---------------	--------------

普通株式	78,270	-	-	78,270
------	--------	---	---	--------

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	400,000	5,110.5	2020年 3月31日	2020年 6月26日

## (5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、下記の通りであります。

退職給付引当金  
賞与引当金  
未払費用  
未払事業税  
長期差入保証金  
有価証券評価損

## (6) リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引  
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 152,300千円

1年超 494,976千円

合計 647,276千円

## (7) 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,104,755	1,104,755	-
(2) 未収委託者報酬	616,858	616,858	-
(3) 未収運用受託報酬	1,975,841	1,975,841	-
(4) 投資有価証券	19,503	19,503	-
資産計	3,716,959	3,716,959	-
(1) 未払金	30	30	-
(2) 未払手数料	196,475	196,475	-
(3) 未払費用	1,482,420	1,482,420	-
負債計	1,678,926	1,678,926	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」をご参照ください。

負債

(1) 未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,104,755	-
未収委託者報酬	616,858	-
未収運用受託報酬	1,975,841	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	8,950	10,553
合計	3,706,406	10,553

## (8) 関連当事者との取引に関する注記

## 1. 兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	レグ・メイソン・インク	-	資金の借入・返済 ストック・オプション 費用の負担	資金の借入・返済	1,200,000	-	-
				利息の支払	1,231	-	-
				親会社株式報酬の受取	227,370	-	-
				事業活動補助受入金の受取	171,000	未収入金	171,000
				諸経費等の支払（注3）	283,617	-	-
親会社の子会社	ウエスタン・アセット・マネジメント（株）	-	投資顧問契約 役員の兼任 オフィスの賃借	委託調査費の支払（注1）	27,612	未払費用	4,770
				不動産賃借料等の支払（注3）	10,253		
親会社の子会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	-	サービス契約 投資顧問契約 役員の兼任	その他営業収益の受取（注2）	25,487	その他未収収益	2,214
				委託調査費の支払（注1）	543,825	未払費用	44,723
親会社の子会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	-	サービス契約 投資顧問契約 役員の兼任	委託調査費の支払（注1）	96,434	未払費用	8,039
親会社の子会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティールワイ・リミテッド	-	投資顧問契約	委託調査費の支払（注1）	839,262	未払費用	104,342
親会社の子会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティールブイエム・リミターダ	-	投資顧問契約	委託調査費の支払（注1）	170,994	未払費用	12,684
親会社の子会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	-	サービス契約 投資顧問契約 役員の兼任	その他営業収益の受取（注2）	33,684	その他未収収益	3,153
				委託調査費の支払（注1）	348,094	未払費用	31,007
親会社の子会社	QS インベスターズ・エルエルシー	-	投資顧問契約	委託調査費の支払（注1）	97,289	未払費用	10,280
親会社の子会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	-	投資顧問契約 役員の兼任	委託調査費の支払（注1）	1,347,484	未払費用	932,059
親会社の子会社	レグ・メイソン・&カンパニー・エルエルシー	-	サービス契約 役員の兼任	調査費・諸経費等の支払（注3）	195,615	前払費用	14,263
						未払費用	14,531
親会社の子会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテ	-	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注2）	4,501	その他未収収益	365

	ッド			委託調査費の 支払（注1）	1,540,346	未払費用	138,831
親会社の子会社	ロイス・アンド・アソシ エイツ・エルピー	-	投資顧問契約	委託調査費の 支払（注1）	78,822	未払費用	7,470

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注2）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注3）諸経費の支払は、当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費等の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注4）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注5）当社の親会社であったレグ・メイソン・インクが2020年7月にフランクリン・リソース・インクに統合されたことに伴い親会社の異動がありました。

## （9）1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 25,593円56銭

なお、純資産の部の合計額は2,003,208千円、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は78,270株であります。

2. 1株当たり当期純利益 1,378円93銭

なお、当期純利益の額は107,929千円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は78,270株であります。

## （10）重要な後発事象に関する注記

（企業結合等関係）

当社は、2020年9月30日開催の取締役会においてフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社との企業結合が承認され、2020年10月8日付で合併契約書を締結いたしました。当該契約書に基づき2021年4月1日付で両社は合併しております。

### （1）取引の概要

#### 1. 結合当事企業の名称及び事業内容

結合当事企業の名称：フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社（以下「FTIJ」）

事業の内容：資産運用業務

#### 2. 企業結合日

2021年4月1日

#### 3. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、FTIJを消滅会社とする吸収合併

#### 4. 企業結合後の名称

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

#### 5. 企業結合の目的

この企業結合により日本法人の業務効率の向上と体制強化を図ることで、よりクオリティの高い顧客サービスの提供やより顧客ニーズにあった商品紹介を可能とすることを目指します。

## (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

### (1 1) 有価証券に関する注記

#### 1. その他有価証券

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

金銭信託

貸借対照表計上額	19,503 千円
取得原価	19,503 千円
差額	-

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 9,285 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

#### 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

投資信託受益証券

売却額	41,000 千円
売却益の合計額	25 千円
売却損の合計額	4,736 千円

### (1 2) 退職給付に関する注記

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。従業員の退職等に際しては、臨時で割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。当事業年度に計上されている割増退職金は 99 百万円となります。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	114,484 千円
退職給付費用	182,436 千円
退職給付の支払額	△578 千円
前払年金費用	4,233 千円
制度への拠出金	△138,034 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>162,540 千円</u>

##### (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,149,600 千円
年金資産	<u>△1,153,833 千円</u>
	△4,233 千円
非積立制度の退職給付債務	<u>162,540 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,307 千円
退職給付引当金	162,540 千円
前払年金費用	△4,233 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>158,307 千円</u>

##### (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	182,436 千円
----------------	------------

### (13) ストック・オプション等に関する注記

1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
一般管理費 283,617 千円

2. ストック・オプション等の内容

当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。

なお、レグ・メイソン・インクがフランクリン・リソースズ・インクに統合されたことに伴い、レグ・メイソン・インクの株式報酬プランが終了しております。上記1.の費用計上額には当該株式報酬プランの終了に伴って確定した株式報酬費用相当額が含まれております。

### (14) 資産除去債務に関する注記

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	146,496 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（△は減少）	- 千円
期末における資産除去債務認識額	<u>146,496 千円</u>